

第3章 離島特別調査（B調査）

第1節 概要

B調査は、一般県民を対象としたA調査では把握が困難な離島地域の詳細なニーズを見出すために、一部の設問のみA調査と共通で他は産業、交通、医療、教育等について各離島の持つ特殊なニーズが反映されるよう項目を設定した。

調査対象は、すべての有人離島に住む15才以上、65才未満の人であるが、宮古島、石垣島は人口のウェイトが大きく、これを対象にすると、調査サンプルの大部分がこの2島に偏ってしまうこと、またこの2島は広域圏の中心市を持つ島であり、一般県民対象の調査でニーズは反映可能と考えられること等を考慮して、B調査対象から除外した。

調査方法等はすべてA調査と同様で、A調査と併行して行われたが、人口規模が小さく、調査区が設定できない離島にあっては、5名未満の調査区を人口規模に応じて設定し（野甫4、水納本鳩間3）、また1人しか設定できない6島については、その島の意見が反映できるよう、区長又はそれに類する人に特定して調査した（企業地となっている新城、下地を除く）。

これらの操作のため、サンプル配分で増加した分は、サンプル数の多い伊良部、久米島の対象をカットして調整した。このため、県計は、人口の少ない島にややウェイトがかかった形となっており、集計の際、このウェイトの調整は行っていないことに注意する必要がある。

なお、B調査の県計の概要は黄表紙の第1次集計結果及び資料編(I)に記載されており、島別概要については緑表紙の第2次集計結果及び資料編(II)に記載されているので、参照されたい。

第2節 全国との比較

県計と島別の単純集計については、前記のところで述べられているので、この報告書では、それを踏まえて、全国の離島との比較で、結果をみていくことにする。

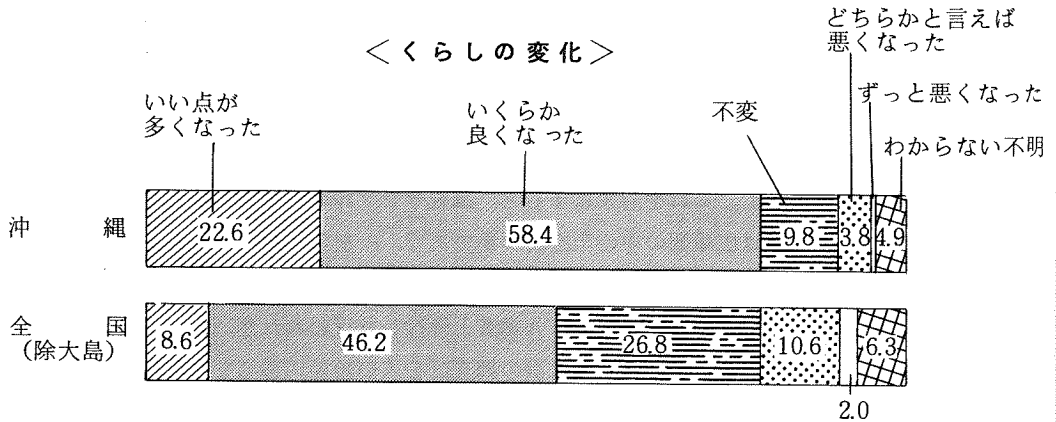
B調査は、A調査と異なる離島特有のニーズを調査するに当たって、比較が可能となるよう、昭和50年調査の全国離島意識調査（国土庁、全国離島センター、沖縄を除く）の調査項目をも参照して設計した。B調査の後、昭和55年度にやはり同様の調査が行われており（奄美、沖縄を除く）、全国は沖縄より1年後の結果であるが、これと本県離島との結果を比較可能の項目毎にみていくことにする。ただし全国は、佐渡島、隠岐、種子島、屋久島など規模の大きい離島が含まれているが、本県は、石垣、宮古島が除かれていることに留意する必要がある。

1 島のくらしの変化

(ア) 一般的にみたくらしの変化

4～5年前と比べた島のくらしの変化を全国と比べると、圧倒的に本県離島の方が「よくなった」というのが多い。全国では「いい点が多くなった」「いくらかは良くなった」を合わせて54.2%であるが、本県では81.0%に達している。これは振興開発が、本県の離島では目ざましく進展したこと、出発点が非常に低かったことの両面の影響であろう。ともかく、他県の離島住民に比べて、生活が「良くなった」と感じている住民が本県には非常に多いのが特徴である。

なお、島別にみると、全国ではむしろ小さい島に「良くなった」と感ずる住民が多いのに対し、本県でも一般的にはそのような傾向にあるものの、住民が100人以下の極小島では、評価が低く出ているのがみられる。

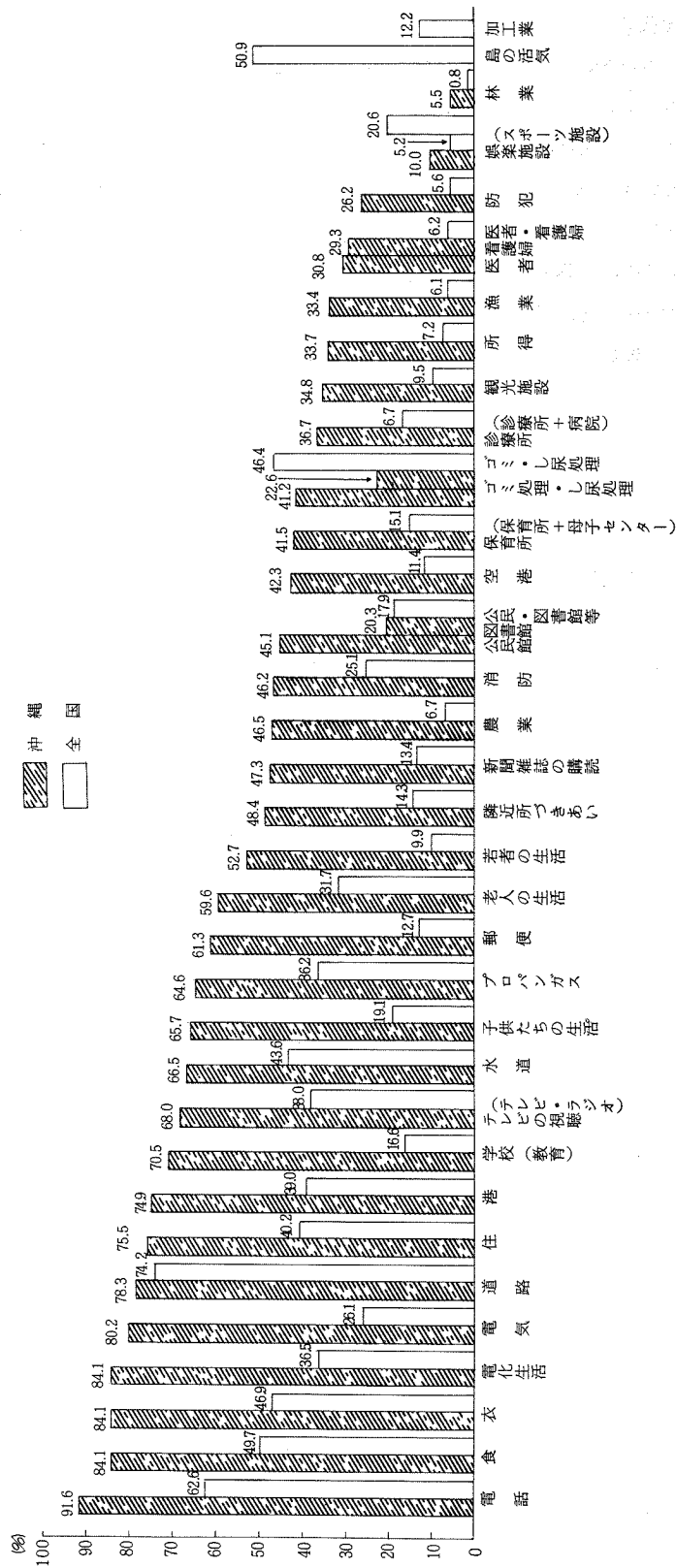


(イ) 項目毎にみたくらしの変化

項目毎に「良くなった」と答えた人の比率をみても、各項目ともほとんど本県が多い。全国が本県を上回っているのは、ゴミ・し尿処理46.4%（沖縄は別立てで、ゴミ処理41.2%、し尿処理22.6%）だけで、あとは道路（沖縄78.3%、全国74.2%）娯楽施設（沖縄10.5%、全国娯楽施設5.2%、運動・スポーツ施設20.6%）がほぼ同じ比率であり、残りはかなりの差がある。差の大きいのをみると、電気（全国は「電灯・電力」）が沖縄80.2%、全国26.1%、学校（全国は「教育」）が沖縄70.5%、全国16.6%、子供の生活が沖縄65.7%、全国19.1%、郵便が沖縄61.3%、全国12.7%、若者の生活が沖縄52.7%、全国9.9%、農業が沖縄46.5%、全国6.7%等となっており、所得（沖縄33.7%、全国7.2%）、漁業（沖縄33.4%、全国6.1%）、防犯（沖縄26.2%、全国5.6%）、はては林業（沖縄5.5%、全国0.8%）に至るまで全国を上回っている。また、比較可能な項目のうち、50%以上が「良くなっている」と答えた項目が、本県は16項目あるが、全国は1項目（通信・電話）のみである。

このように、本県の離島の住民意識は大変明かるいのであるが、これが振興開発の進展の結果であると同時に、その出発点の低さにもよることは、たとえばNHKの同時放送のない大東島や民放視聴不能の先島地域がありながら、テレビの視聴が良くなった（全国はテレビ・ラジオ）と感じているのが、他県より多い（沖縄68.0%、全国38.0%）結果となっていることにも表れている。

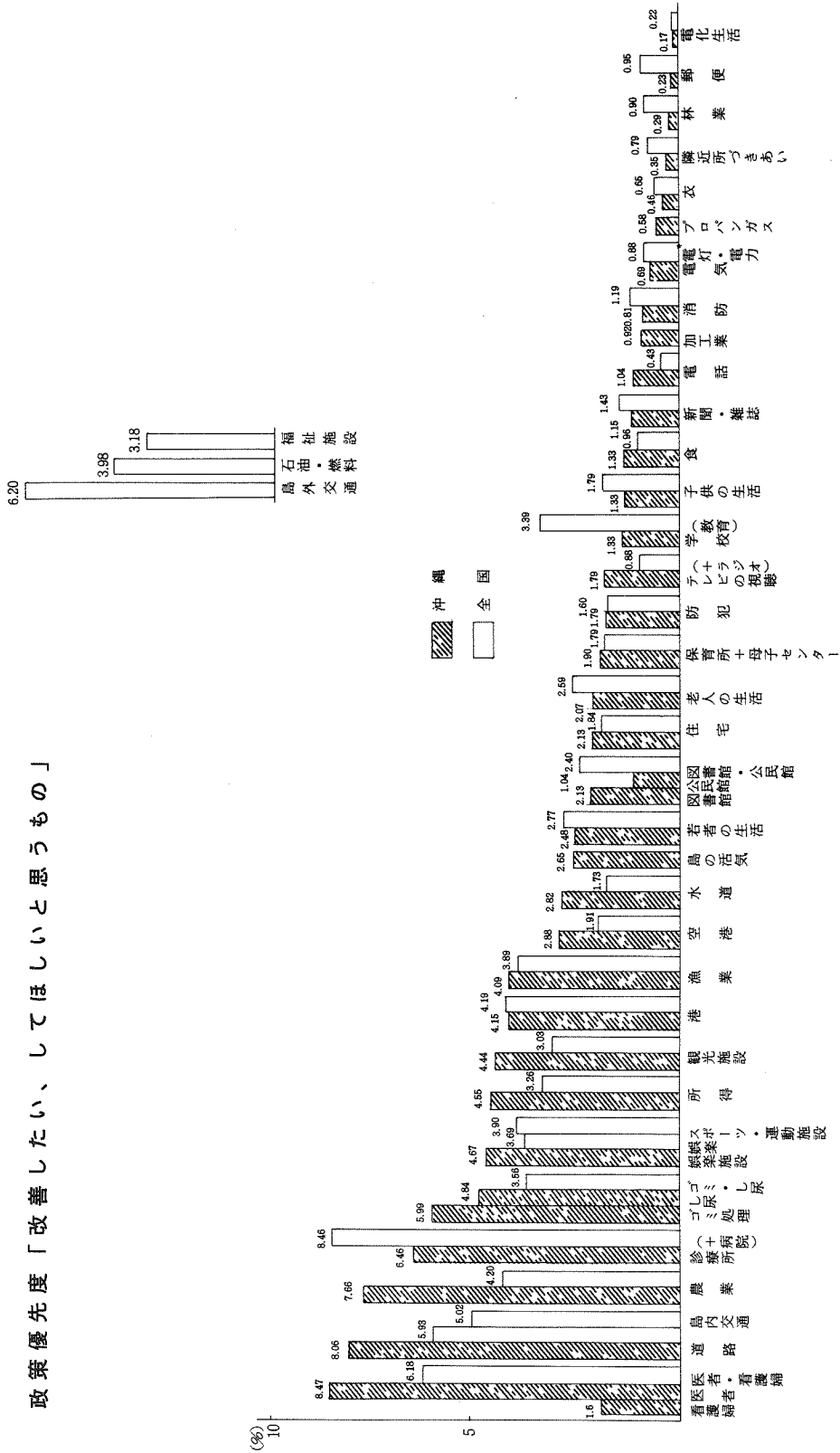
くらの変化「良くなった」



○ 政策優先度

同じ項目で政策優先度を比較すると、全国は「いくつでも」、沖縄は「5つ」で、回答の差異があって本県の方が特定の項目に集中する傾向があるのに注意する必要がある。すなわち、ニーズの高い項目で、本県が多めに、低い項目で全国が多めに出る傾向があることを考慮すると、本県は、「農業」、「ゴミ処理（し尿処理）」、「観光施設」、「所得」、「空港」、「水道」のニーズが比較的高く、全国は「港」、「図書館・公民館」、「学校（教育）」等のニーズが高い。医療面では、本県が「人」のニーズが高く、全国は「施設」のニーズが高いなどの違いがある。また、本県ニーズのベストスリーは「医者」、「道路」、「農業」であるが、全国は「診療所（病院）」、「島外交通」、「医者・看護婦」である。

政策優先度「改善したい、してほしいと思うもの」



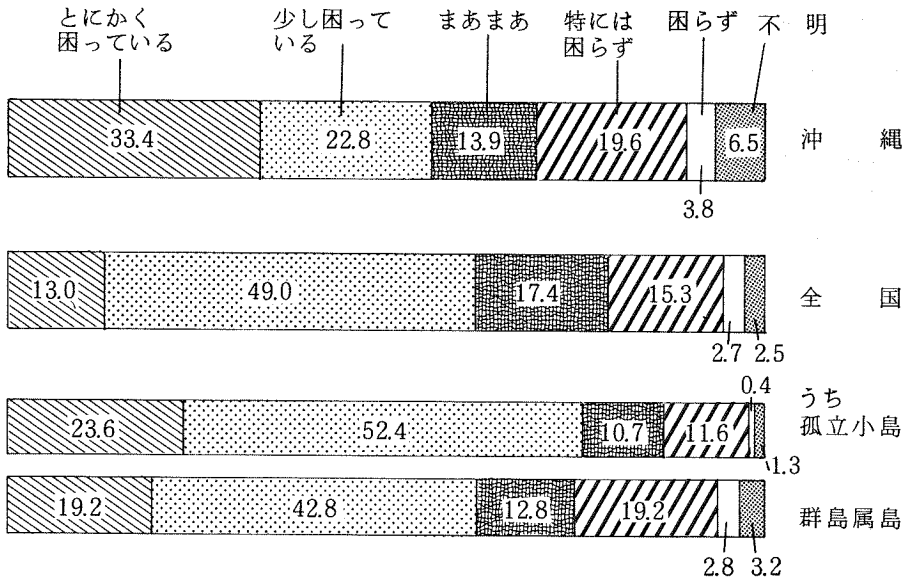
○ 島外交通

政策優先度では、全国で「島外交通」改善のニーズが高かったが（沖縄は設問項目になし）「困っている」ものの比率をみるとやはり全国が沖縄を上回っている。ただし、この内訳をみると、「少し困っている」が全国は多く（49.0％）、「とにかく困っている」は、圧倒的に本県に多い（沖縄 33.4％，全国 13.0％）。全国でも孤立小島，群島属島は、「とにかく困っている」の比率が全国平均よりも高く，本県は宮古，石垣島が調査対象から除かれていること，外海離島が多いこと，同時に航空路が発達していることなどがあり，「困っている」全体では比較的少ないものの，「とにかく困っている」は多い結果となったと思われる。

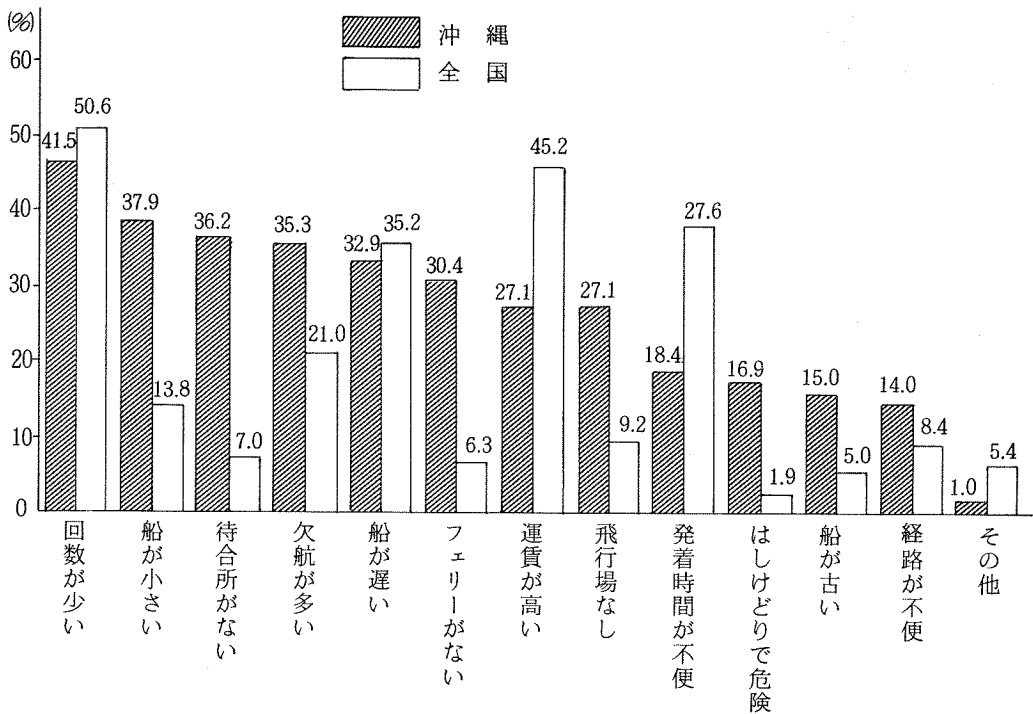
（島外交通へのニーズ）

「とにかく困っている」のが多いためか，島外交通へのニーズは，全国よりも高くなっている。船便に対するニーズで，全国が沖縄を上回っているのは，「運賃が高い」，「回数が少ない」，「発着時間が不便」，「船が遅い」の4項目であるが，差が大きいのは，「発着時間が不便」と「運賃が高い」の2項目である。逆に本県が上回っているのは「待合所がない」，「フェリーがない」，「船が小さい」，「はしけどりで危険」などである。また「飛行場」についてのニーズも本県が高い。概していえば，「島外交通については，本県の方がニーズが高度のようである。

島 外 交 通



島外交通へのニーズ

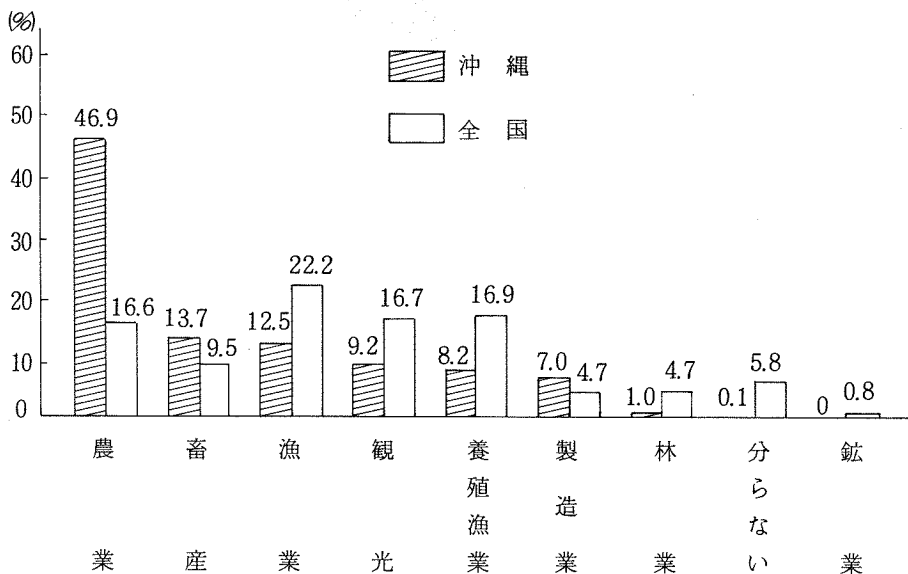


● 振興する産業

これは、全国と本県でかなり調査法が異なるので、単純比較はできないが、参考までに比較してみる。回答法は、本県は「上から3つ」、全国は「いくつでも」となっており、本県の方が特定の産業に偏る傾向がある。この結果は、圧倒的に本県は農業主体となっていることがわかる（本県46.9%、全国16.6%）。製造業も本県の方がわずかであるが高い。

一方、水産業、林業、観光は全国より低くなっている。本県の調査対象が、全国よりも小離島に偏っているにもかかわらず、農業、工業振興が全国より要望が高いのは、さとうきび、パイン（いずれも加工場をもつ）作が、離島産業に占めるウェイトの影響であろうか。

振興すべき産業



注)：本県調査には、農業という項目はなく、耕種の各部門の回答計及び農業一般との総計を農業とした。漁業についても同じである。％は、回答数＝100％である。

なお、A調査では（これもB調査とやや項目が異なるが）、野菜・花きがトップであったのに対し、B調査では、さとうきびがトップで、離島と県全体では、農業振興の要望の内訳に差異をみせている。

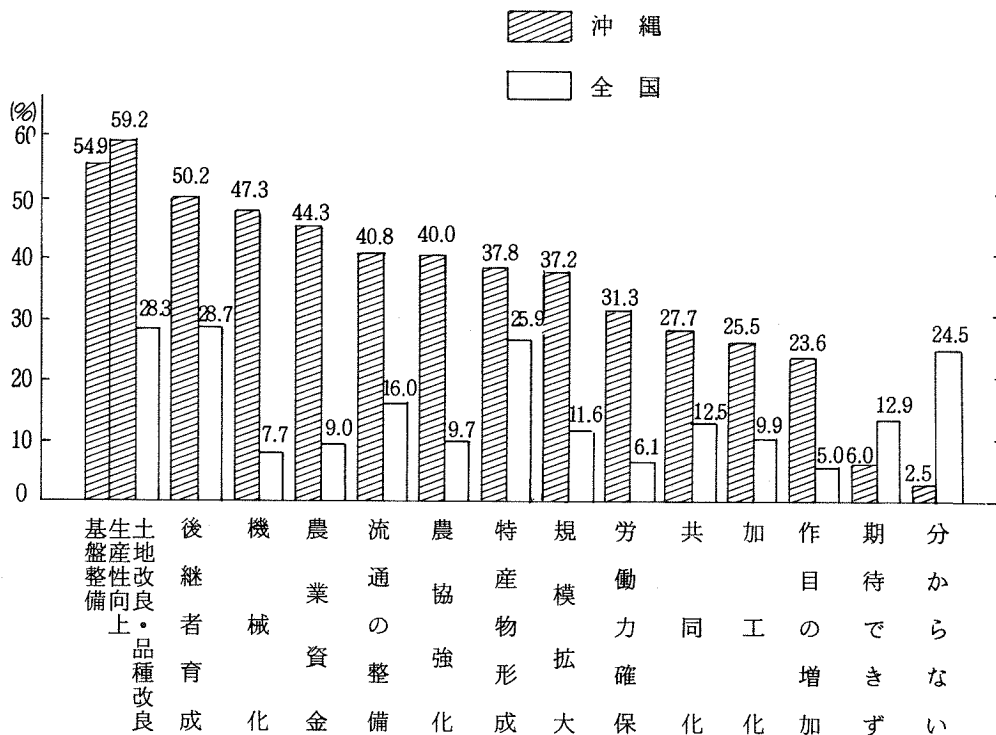
(農業へのニーズ)

さて、圧倒的に高かった農業振興について、その方法を尋ねると、やはり、各項目で、全国を上回っている。全国が本県を上回っているのは、期待できない(全国12.9%, 本県6.0%) 分らない(全国24.5%, 沖縄2.5%)で、むしろマイナス要素の方である。

全国の上位3項目は、後継者育成、土地改良・品種改良、特産物形成であるが、本県は、生産性向上、基盤整備、後継者の育成、機械化となっている。絶対値でも20%を超えているのは、全国は、前記3項目のみであるが、本県は調査項目すべて(13項目)が20%を超えている。

さとうきび作のための基盤整備—機械化が本県離島のニーズといえ、全国離島は、特産品の開発ニーズが相対的に高い。

農 業 へ の ニ ー ズ



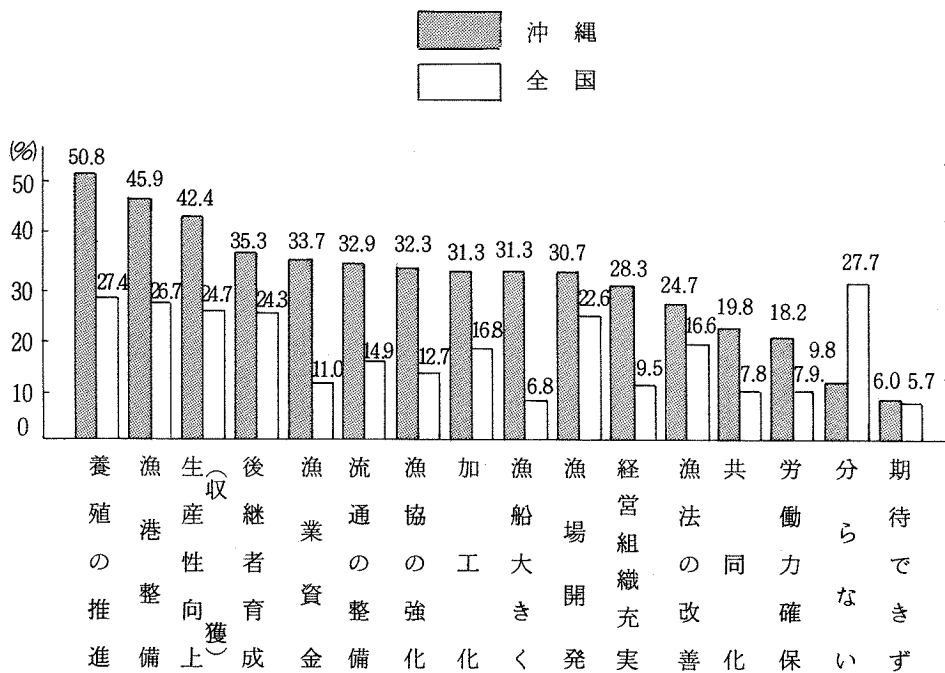
(漁業へのニーズ)

振興のニーズは農業と比較してやや全国よりも低く出ているが、方策としては、農業と同じく、全国よりもかなりニーズが高い。ただ「期待できない」は全国とほぼ同じ（本県6.0%、全国5.7%）であるが、「わからない」は全国が27.7%、本県が9.8%で、全国が非常に高い。

ニーズの高い項目は、本県、全国とも共通しており、「養殖の推進」、「漁港の整備」、「生産性（収穫）向上」等の順となっている。

また、特に差が目立つのは「漁船大型化」、「漁業資金」、「経営組織充実」、「漁協の強化」に対するニーズで、本県が相当高い。

漁業へのニーズ

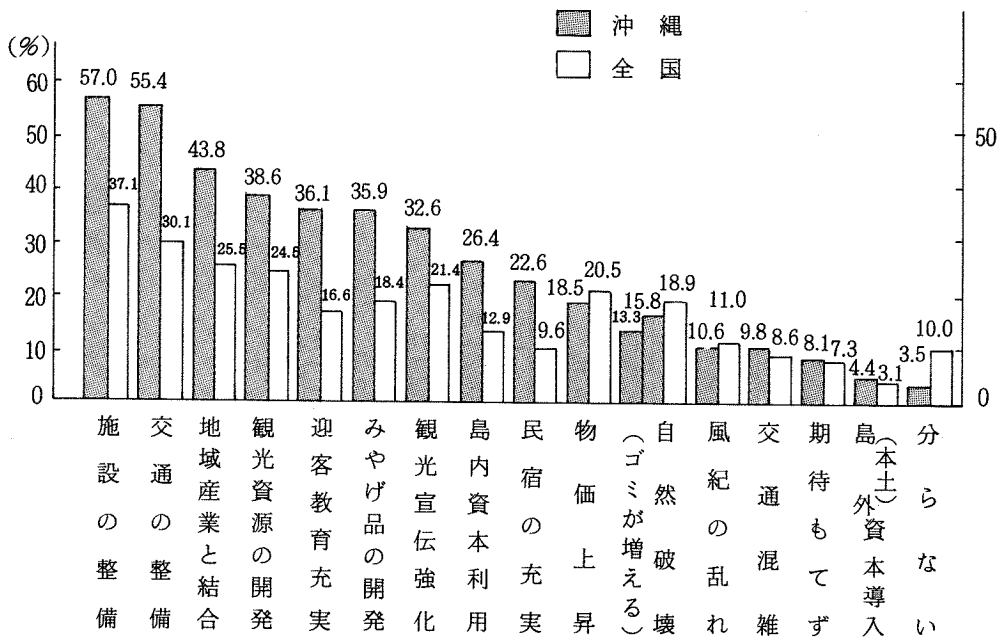


(観光へのニーズ)

観光振興も本県離島（宮古、石垣島を除く）は、全国離島よりニーズが低目であったが、個別政策としては、これも全国よりニーズが高い。全国は、観光振興のニーズが高い割には、観光のマイナス面、すなわち「自然破壊」、「風紀の乱れ」、「物価上昇」をあげる比率が本県より高い。本県は、航空路の発達によるためかマイナス面としては「交通の混雑」のみ、全国を上回っている。

ニーズの順位をみると、上位4位までは、本県、全国とも共通で、「施設の整備」、「交通の整備」、「地域産業と結合」、「資源の開発」と続いている。5位でちがいが生じ、本県は、「客を迎える教育」、全国は「観光宣伝の強化」となっている。

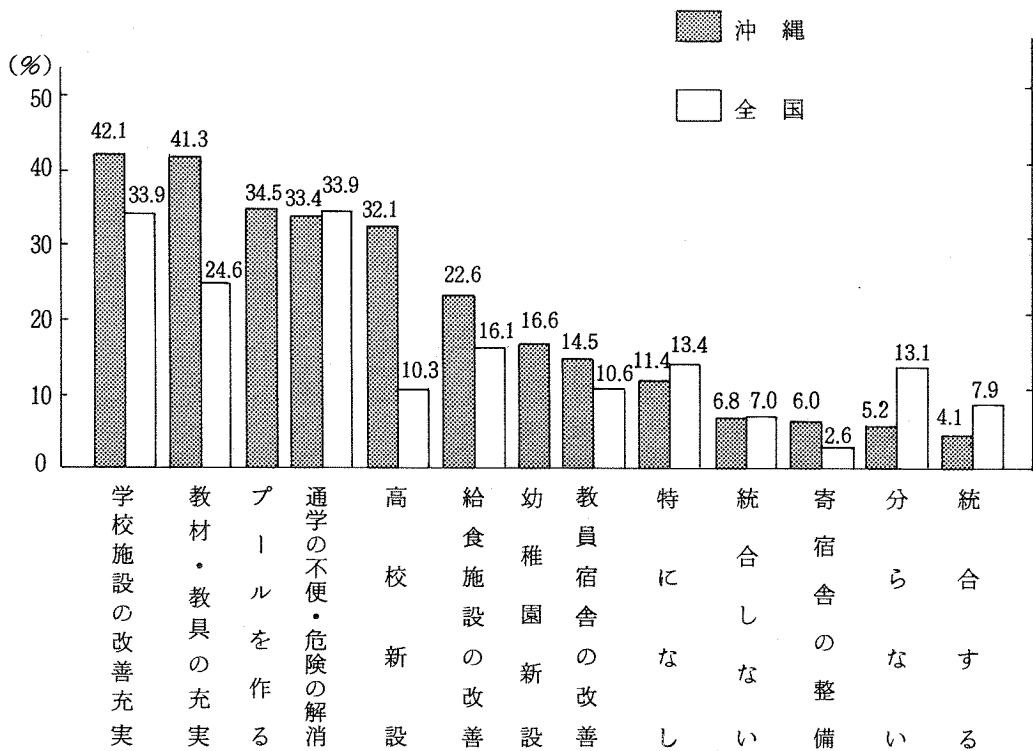
観光へのニーズ



(教育に対するニーズ)

これは、産業に対するニーズほど差がなく、本県、全国ともそれぞれニーズが他を上回る項目がいくつかある。しかし、ここでも「わからない」、「特になし」は全国の方が本県より多い（「わからない」全国13.1％、本県5.2％、「特になし」全国13.4％、本県11.4％）。ニーズの高い3項目は、全国では「施設の改善・充実」、「通学の不便・危険の解消」、「教材・教具の充実」、本県も同じであるが、「教材・教具の充実」が「通学の不便・危険の解消」を上回っている。また、学校施設のうち、特に別掲で設問した「プールを作る」が（全国は設問なし）「通学の不便、危険の解消」を上回っている。その他、「高校の新設」のニーズが本県は非常に高い（本県32.1％、全国10.3％）。また統合問題は、「する」、「しない」とも、全国が本県を上回り、関心が高いが、「統合する」が「しない」を上回っており、本県と逆の結果となっている。

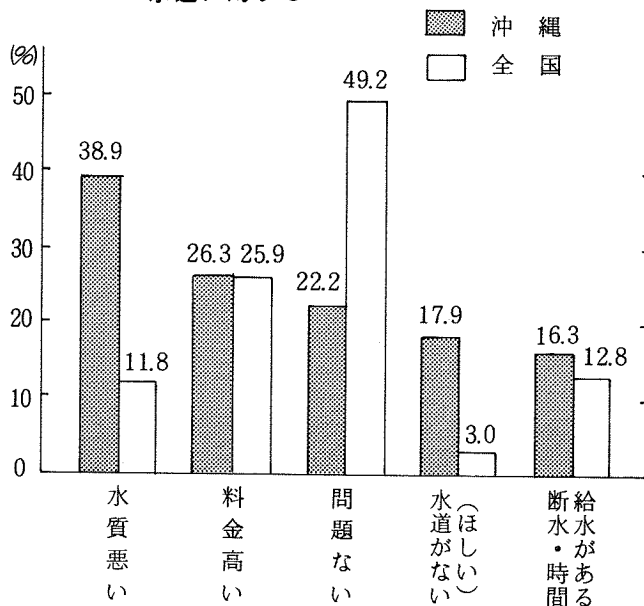
教育に対するニーズ



(水道に対するニーズ)

水道についてのニーズは、全国がほぼ半数（49.2%）が「問題なし」と回答しているのに対し、本県は「水質悪い」、「水道がない（ほしい）」が全国を大きく上回っている。調査対象が小離島に偏っているものの、水道普及率が、県全体では、全国平均を上回っており、離島の水事情の改善を更に図る必要があろう。

水道に対するニーズ



(娯楽施設に対するニーズ)

娯楽施設に対するニーズをみると、全国の方が本県より高い。全国は「必要ない」の項目がないので、少し割引く必要があるが、本県の方が小離島対象となっていることを考えるとやはり差がありそうである。

しかしながら、「とにかくほしい」というのは、本県が圧倒的に多く(本県 57.1%, 全国 30.8%)、娯楽施設に対するニーズは全国の方がやや高度のようである。

娯楽施設に対するニーズ

